



一斉休漁の実態調査 吉田さゆみ衆院5区代表と(7月16日京丹後市)

●目次●

- P2 ▶ 代表質問 松尾 孝
- P4 ▶ 一般質問 さこ 祐仁
- P5 ▶ 一般質問 西脇 いく子
- P6 ▶ 一般質問 まえくぼ 義由紀
- P7 ▶ 議案討論 山内 よし子
大山崎町の府営水道問題
- P8 ▶ 意見書討論 上原 ゆみ子
淀川水系ダム問題
- P9 ▶ 意見書・決議結果一覧
- P10 ▶ 後期高齢者医療制度の請願討論 みつなが 敦彦
請願採択一覧
- P11 ▶ 5月臨時議会討論 梅木 のりひで
新しい所属委員会の紹介
- P12 ▶ 原油高騰問題に関する府議団のとりくみ
6月議会の特徴



後期高齢者医療制度の廃止を求める街頭宣伝(6月13日四条河原町)



原油高問題で畜産酪農を調査(6月17日京丹波町)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2008年
6月定例議会
5月臨時議会

代表質問

7月3日

松尾 孝議員

(京都市伏見区)



原油高騰対策は、緊急に実態調査を 後期高齢者医療制度はただちに廃止を

地球温暖化対策は、一刻の猶予も許されない人類的課題

七月三日、松尾孝議員は、六月定例府議会代表質問に立ちました。原油高騰対策、後期高齢者医療制度、消費税、地球温暖化防止、農業、雇用、教育、憲法について、知事に対策や支援の強化を迫りました。

原油・物価高で

くらしは大変な事態

松尾議員は、原油や穀物の高騰の中で燃料、飼料、原材料の値上がり相次ぎ、畜産農家や漁業者、商工業者から「このままでは倒産だ」と悲鳴が上がっている実態を紹介。府として緊急に実態調査を行なうこと、相談窓口を設置すること、農業でも無利子、無担保、無保証人の特別緊急融資制度を設ける等具体的な対策を求めました。また、四月から始まっている原油高騰対策融資などの周知徹底を図るよう求めました。知事は、「京都府としても精いっぱい行ってきた」との答弁に終始しました。

後期高齢者医療制度は差別医療

次に、後期高齢者医療制度について、「最大の問題は、七十五歳という年齢を重ねた

だけで、受けられる医療を制限し、お年寄りの医療を差別するところにある」と指摘。知事の認識を問い、政府に制度廃止を求めよう迫りました。知事は、制度の根本問題について答弁を避けました。

弱者に重い消費税は

きっぱり反対を

消費税については、「福祉のため」としながら、社会保障は削り続けられてきた」と指摘。知事に「年金も医療も財源といえど消費税というやり方をどう考えるのか」、「きっぱり反対すべき」と求めました。知事は、「受益と負担の問題」と答弁。松尾議員は、「高齢者・弱者に重くのしかかる消費税に財源を求めるのは本末転倒」「無駄を省いて大企業等の応分の負担を求めれば社会保障財源は確保できる」と知事の姿勢を追及しました。

地球温暖化抑止、

中期目標設定を急げ

地球温暖化抑止については、政府に対し中期目標の設定、排出権取引制度や環境税

質問を終えて

知事は府民の立場にしっかり立て

洞爺湖サミット目前の6月定例会、地球温暖化対策を知事に質しました。いま大問題なのは2050年までの長期目標、とりわけその過程、2020年の中期目標（25～40%）です。洞爺湖サミットにはこれが求められていたのですが、アメリカが反対し議長国日本も追随して決まりませんでした。

知事に「国の問題ではあるが【京都議定書】採択の地・京都府の知事として、中期目標設定を政府に強く要求せよ」と求めましたが、「知事会から意見を出している」と全く傍観の態度でした。後期高齢者医療制度や消費税増税問題などでも同様で、府民視線を強調しながら国にもものを言おうとしない知事の態度は本当に腹立たしい限りです。

〔松尾 孝〕

導入などを強く要求すべきと求めました。また、東京都につき京都でも、大規模事業者に対してCO₂排出削減を義務付け積極的に取り組むよう求め、自然エネルギー利用について、府独自でも、直接補助制度を設け、市町村と協力し府下全域で取り組みを強めるよう求めました。

知事は、中期目標について「全国知事会から国に対し要望を行なっている」と答弁。府の取り組みについては「成果をあげてきている」と大規模事業所への排出削減義務付け等の必要性を認めませんでした。

松尾議員は、改めて「CO₂削減の目標を決めて、そのための担保も作ってやっっていくことが必要」と知事に強く求めました。

農家の実態に合わせ 府として一俵二千元上積み

次に、世界的な食料危機の中で、自給率の向上のために、日本と京都の農業をどうすべきか、減反拡大の一方で大量のコメ輸入を続ける国の政策をどう考えているのかと知事に問いました。

また、一俵一万二千元台と生産費を大きく割り込む低米価で米作りが続けられない農家の実態を示し、不足払い制度による価格保障を国に要求すると同時に、府として一俵二千元程度上積みするよう知事に求めました。

また、担い手対策として、府が行なっている新規就農支援事業の一層の充実を求めました。

さらに農地の荒廃防止にむけ、「中山間地域規模拡大支援事業」の復活、飼料高騰対策と同時に、自給率向上の具体策として、コメの飼料化へ必要な支援を求めました。

知事は、「米価対策は、国が責任をもって対応すること」「府としては有利に京都米を販売するため、量販店の販路拡大等を積極的に進めている」と切実な農家の実態をみない答弁に終始しました。

日雇い派遣の禁止を求めよ

人間を「使い捨て」にするような派遣労働については、政府に日雇い派遣や常用雇用の代替派遣の禁止、派遣労働者の権利を守り、非人間的な労働実態をなくす抜本的改正を求めるよう要求。また、府が五年間に千五百人を削減する給与費プログラムの

強行で、低賃金で不安定な非正規職員が八百七人に増えていると指摘。給与費プログラムの中止・見直しを求めました。

中学校でも三十人学級実現を

松尾議員は、四月から小学校三年生から六年生で三十人程度学級が実現し、保護者や学校関係者から喜ばれていることを紹介。早急に、「まなび教育推進プラン」どおり、義務教育九年間を通して中学校でも実現するよう求めました。

また、低学年のティームティーチングの改善、小学校専科教員の配置、教室不足解消への対策を求め、知事に対して教育予算の増額、国へ学級編成基準引下げを求めるよう要求しました。知事は、「財源を確保し、府民サービスの維持向上に、教育も含め、努めていく」「国に対し要望を行なっている」と答弁。教育長は「中学校については、小学校での効果を検証した上で、改めて検討していきたい」と答弁しました。

名古屋高裁判決は重要 いまこそ憲法の精神をくらしに生かせ

最後に、憲法問題について、名古屋高裁の自衛隊イラク派兵違憲判決を受け、自衛隊海外派兵恒久化法の策定について知事の考えを問いました。また、「憲法と現実の落差」が指摘される状況のもとで「憲法を暮らしに生かそうという精神を高く掲げることが求められている」と知事の認識を問いました。知事はイラク派遣について、「個人的な意見はある」としながら答弁を避けました。

一般質問

7月7日

さこ 祐仁 議員

(京都市上京区)



住宅耐震改修助成制度を全市町村に広げ、使い勝手の良いものに

さこ祐仁議員はまず、中国四川省の大地震、岩手・宮城内陸地震にふれ、被害者へのお見舞いを述べるとともに、京都市内の花折断層帯を震源とする地震が起きた場合の深刻な予測を紹介し、被害を少なくするため、耐震改修が不可欠と強調。府民の運動と議会での論戦で、木造住宅耐震改修助成制度の要件が緩和されたが、市町村で制度を設けているのは十自治体にとどまっている問題を指摘し「今年度すべての自治体で創設されることが必要」と知事に迫りました。また、高齢者や低所得者への特別措置、部分的な耐震改修や補強への助成などで、使い勝手の良いものにすべきたと求めました。

大型店進出の影響を調査し、規制せよ

京都駅周辺での家電量販店進出ラッシュなど、大型店対策についてさこ議員は、府の提出した資料では「大型店は好景気だとわかるが、地元の小売店がどういう影響を受けているのかが全くない」と批判。「行政は府も市も、何にも聞きに来ない」という怒りの声を紹介し、実態を調査して小売店への支援策を検討すること、大型店進出の歯止めになる条例の制定や京都市との協議などを求めました。

制度融資の窓口を行政機関に戻し、中小企業再生のため「制度融資損失補償条例」の制定を

さこ議員は、制度融資の受付窓口が民間金融機関に移行されたために、借入れ申込者が銀行の窓口対応に振り回され、融資をあきらめざるを得ない事態が生まれていることを紹介。制度融資の受付窓口を行政機関に戻し、役割を果たすべきたと迫りました。

また、さこ議員は、中小業者が返済不能になった場合に、事業再建の支援の一つとして、府信用保証協会が債権を放棄できる「制度融資損失補償条例」制定を求めました。商工労働観光部長は「条例案も含め検討したい」と答弁しました。

質問を終えて

「蟹工船」がブレイク。「他人の痛みを心に寄せ、力をあわせて足を踏み出せる人間になりたい」と読者の声。

「議会活動は住民のみなさんの苦勞、怒りの声に心を寄せ、その声を知事に突きつける」ことを先輩議員から教えられた。

6月議会で私は、事業再生の一つとして「制度融資損失補償条例」制定を求めた。「構造改革」でRCC送りの業者が、店・自宅を売却しても借金が残る。資金繰りのために「運転資金の申入れ」で何回も保証協会と話し合いしたが「代位弁済分を弁済してから」と断られた。業者は返済を続け、代位弁済分は3分の1に減った。それでも借り入れは今でもできない。この制度の実現で、地元で頑張っている中小業者の「再建を」の声に一步でも近づけていきたい。

[さこ祐仁]



一斉休漁の漁業者に実態をききとり(7月16日)

質問を終えて

京都府消費生活安全センターの相談員は、被害者の身近な相談窓口としてこれまで相談者の立場にたって悪徳業者などに果敢に対峙し、解決を図ってこられました。まさに京都府の消費者行政の最前線で大きな役割を果たしておられるのが相談員ですが、働く条件はワーキングプア状態。週28時間の雇用形態も府民サービスの後退をまねいており、相談員の雇用条件の抜本的な改善が求められています。府の答弁は、「適切にしっかり対応してきた」と現場の相談員の実態を全く理解していないものとなっています。

今後、地方の消費者行政はますます大きな役割をになうわけですから今後も府民サービスの向上のためにも相談員の役割に見合った雇用条件の改善は待たなしです。 **【西脇いく子】**



一般質問

7月7日

西脇 いく子議員

(京都市下京区)

妊婦健診 拡充を

里帰り出産時の健診の拡大や 入院助産の対象拡大で前進

一般質問に立った西脇いく子議員は妊婦健診の公費助成拡大、入院助産制度の拡充や助産師の確保、消費者行政の抜本的強化を求めました。

西脇議員は、妊婦健診について、厚生労働省の「本来十四回程度が望ましく」「五回程度の公費負担を実施することが原則である」との都道府県向け通知や、「経済的理由で健診を控えざるを得ない」との妊婦の声を紹介。「健診の公費負担は増えたが、実際にかかる平均費用全体の五分の一以下」と指摘しました。

その上で、十回を超える無料健診をしている滋賀県や岩手県の例を示し、市町村が妊婦健診を拡充できるよう、府として支援を強化することや、国に必要な財政措置を求めよと追及しました。また、里帰り出産も対象とすることや、「入院助産制度」を府立与謝の海病院や京丹後市立弥栄病院等にも拡大するよう求めました。

健康福祉部長は、他府県での里帰り出産について市町村に必要な助言をすることや、入院助産制度を与謝の海病院や弥栄病院でも近く利用できるようにすると答弁しました。

職場復帰の支援で 助産師の確保を

助産師は医師と連携し安全なお産を支えるため大きな役割を果たされており、産婦人科医が不足する中で助産師の活用が求められて



安心して子どもを産み、育てたいという若い方の願いにこたえ、「おさん(お産)シンポ」が6月15日(日)京大会館で開催され、府会議員団からも報告を行ないました。

消費生活安全センター相談員の 待遇改善を

西脇議員は、消費者行政の重要性を強調した上で、京都テルサに設置され、消費トラブルや多重債務、悪徳商法被害者救済等の府民相談に対応している、京都府消費生活安全センターの体制強化を求めました。そして、これらの相談や市町村の相談員の育成等を支える同センターの相談員が、全員非常勤で、年百五十万円程度の低賃金で雇用され、ワーキングプアの状態にあることを紹介、府の消費者行政を第一線で支える相談員の労働条件を抜本的に改善すべきだと迫りました。

西脇議員は、消費者行政の重要性を強調した上で、京都テルサに設置され、消費トラブルや多重債務、悪徳商法被害者救済等の府民相談に対応している、京都府消費生活安全センターの体制強化を求めました。そして、これらの相談や市町村の相談員の育成等を支える同センターの相談員が、全員非常勤で、年百五十万円程度の低賃金で雇用され、ワーキングプアの状態にあることを紹介、府の消費者行政を第一線で支える相談員の労働条件を抜本的に改善すべきだと迫りました。

一般質問

7月8日

まえくぼ 義由紀議員
(宇治市・久御山町)



「ダムありき」の河川整備計画案を撤回せよ

まえくぼ義由紀議員は、淀川水系の河川整備計画案を国土交通省近畿地方整備局が一方的に発表したことを批判し、山田知事に、計画の撤回を整備局に迫るよう強く求めました。

また、計画案のもととなっている河川整備基本方針を審議した「社会資本整備河川審議会」に、知事は委員として八回参画しており、そこで「ダムの必要性」が明記されたことは重大であるとし、知事の立場を追及しました。また、河川法改正当時の建設省河川局長が、「基本方針にさかのぼって見直すこともあり得る」と国会で答弁しており、「基本方針の見直しこそ国土交通省に求めよ」と迫りました。

答弁した山田知事は、「河川整備は必要」としながらも、議会にも十分説明し、関係市町村に意見を聞くことや、研究会の設置を検討していることを明らかにしました。

天ヶ瀬ダム再開発は、
治水も危険
水利権放棄も検討を

琵琶湖の浸水被害を軽減するためとして、天ヶ瀬ダムの放流を毎秒九百トから千五百トに増やす再開発問題は、洪水時よりも大量に放流することで、川砂を積み上げて造られている宇治川堤防の決壊の危険性があること、また、ダムを二分



川上ダムの調査(5月9日三重県伊賀市)

盲ろう者通訳・介助者派遣事業は
二十時間の制限を撤廃せよ

する断層帯の存在なども指摘し、再開発は見直すべきと質しました。また、再開発の費用が、水道料金に跳ね返り、住民に新たな負担を招く問題にもふれ、過大な水利権の放棄を真剣に検討すべきと迫りました。

視覚と聴覚の重複障害をもった方々(盲ろう者)への支援については、府の通訳・介助者の派遣が月二十時間を限度としている制限の撤廃や通訳・介助者の待遇改善などを求めました。理事者は、「他府県とそん色ない水準」などと答弁し、盲ろう者の声に背をむけました。

傍聴に来られた女性は、「お話ししたことを頑張って訴えてもらいたい、感動しました。答弁にはがっかりしましたが、時間制限の撤廃に引き続き力を貸してほしい」と、手話で感想を寄せられました。

質問を終えて



視覚と聴覚の重複障害者への支援について、滋賀・兵庫は制限なし、大阪は年間750時間の例を示し、制限をなくせと求めました。

質問当日は、視覚・聴覚障害を併せ持つ人たちでつくる「京都盲ろう者ほほえみの会」のメンバーら20人が傍聴にこられました。

手と手を重ね合わせ通訳を行なう「触手話」で傍聴された京丹後市のMさん(58歳女性)は、「遠方に行けば、移動時間もカウントされ、すぐに20時間がなくなる。通訳・介助員の移動交通費も、月に5~6万円もかかり負担も大変」、また、八幡市のDさん(75歳男性)は、「時間がなくなれば、見えない聞こえない生活に戻る、家から一歩も出ること出来ない」と訴えられました。

人間としての当たり前前の声になぜ応えられないのか。さらに頑張りたい。[まえくぼ義由紀]

すべての子どもたちに ゆきとどいた教育を！

文教委員会では本府の30人程度学級の中学校での実施と、さらなる教員増を要望。スクールカウンセラーも「すべての中学・高校に配置した」との報告に「週1回から2回ほどで、非常勤。ぜひ常勤ですべての学校に配置してほしい」と要望しました。

また宇治にできる新設養護学校について、4階建てなのにスロープがついていない問題を取り上げて質問。教育委員会は「耐震性があるので、地震のとき急いで避難しなくてもよい」と答弁。

ライフラインが止まったときなど、どうするのか？ せめて重度重複障害児については1階に教室を確保するなど、保護者の声をよく聞いて改善するよう求めました。

また開校当初から200人を超えるマンモス養護学校になることを指摘。城陽にも養護学校の建設を求めました。

〔山内よし子〕



最終本会議 議案討論

7月15日

山内よし子議員

(京都市南区)

山内よし子議員は、十五議案のうち、京都府府税条例一部改正の件、京都府公立大学法人の中期目標を定める件の二件に反対し、その他の十三議案に賛成する討論を行ないました。

まず、原油価格高騰と諸物価の値上がりで「府民生活の危機」とも言うべき事態の中、府民の運動により、補正予算に障害者送迎サービス、原油高緊急対策が盛り込まれましたが、さらに、原油高の早急な実態把握と対策、予算化を強く求めました。

京都府府税条例一部改正の件は、証券税制の軽減税率を廃止するものですが、経過措置は、なお金持ち優遇です。また、法人事業税の税率引き下げは、地方税を国税にかえて再配分するもので、税源移譲に反します。さらに政府は、税の抜本的改革までの暫定措置としており、消費税増税に道を開くものとして反対しました。

大学の自治と学問の自由を損なうとの立場から反対してきた「府立二大学の法人化」に関する京都府公立大学法人の中期目標については、施設の充実や授業料減免など関係者の努力を一定反映してはいますが、①理事長と学長のリーダーシップによる迅速な意思決定。②徹底的な業務見直しによる経費の抑制や外部資金の積極的導入、企業との共同研究。③受益者負担の観点で授業料や病院の患者負担を「適宜見直す」。外部委託の

積極的導入。④「柔軟な雇用形態」を求め、教職員と企業役員の兼業も可能となり、教員の任期制導入に道を開く危険性もあると指摘しました。

また、異例の開会日可決となった株式会社はいはんなへの府の債権を放棄する件については、本来二月議会で示されるべきもので、説明を放置してきたことは議会軽視。さらなる府民負担の押し付けを厳しく批判しました。

最後に、自民党坪内府議の反共攻撃に反論し、府営水道問題の解決方向を示しました。

「大山崎町の府営水道問題」

自民党と知事が事実をゆがめる発言

7月4日一般質問で、自民党坪内正一議員(長岡京市・乙訓郡選出)は、大山崎町が府を相手取り、基本水量の減量をめざして提訴した問題について、「提訴は暴挙」「卑劣な行為」と非難し、真鍋宗平町長の思想信条も持ちだし「特定政党の政治運動に利用している」と攻撃し、山田知事もこれに同調した答弁を行ないました。

山内議員は、討論でその質問と答弁について「事実をゆがめ、町長が住民の暮らしを守り町政の健全な運営をめざす当然の行為を、道理のない反共攻撃で押さえ込むものだ」と批判。前町長時代に町議会が全会一致で府に工業用水分の返上を求めたことも示し、町長の要求は住民の願いであることを強調しました。

また、府企業局長が「条例に基づく協議はしていない」と答弁していることを示し、「協議を拒否し、司法の判断を求めるしかない状況をつくってきたのは京都府自身だ」「住民の使う水量と基本水量が大きく乖離している原因は、府が工業用水も府営水に一体化し、企業が使わない工業用水も基本水量として住民に押しつけていることにある」と指摘。「工業用水分は府の責任で解決する方向へ転換することこそ解決の道だ」と強調しました。



最終本会議 意見書討論

7月15日

上原 ゆみ子 議員
(京都市伏見区)



討論を終えて

今議会では「生活保護の通院費をもとどおり支給してほしい」「子どもの医療費無料化の拡充・妊婦健診の公費助成の充実」「後期高齢者医療制度廃止を求める」3件の請願の紹介議員になりました。請願は府民生活・厚生常任委員で付託採決されましたが、このうち「後期高齢者医療制度の廃止を求める」請願はわが党と民主党により賛成多数で可決され府民の願いに応える画期的なものとなりました。

また、最終本会議では意見書討論を行ないました。与党4会派が提出した「労働者派遣制度の見直しに関する意見書」は不十分なものではありませんが、日雇い労働者の安定就職を図るなどとしています。これまで多様な働き方は二一ズだと言ってきたことからの変化は、世論と運動と国会や府議会でのわが党の追及が相まったものです。

[上原ゆみ子]

この議会には、府民要求と運動に押される形で、与党からの提案も含め、意見書案十五件、決議案二件が提出されました。最終本会議で上原ゆみ子議員は、意見書・決議案についての討論に立ち、日本共産党府議団の立場を明らかにしました。

自民・公明・創生提案の「拉致問題の早期解決に関する意見書案」は、六カ国協議に基づく国際社会の問題解決の努力に逆行し、拉致問題解決を遠ざけるもので、反対しました。与党四会派提案の「地球温暖化防止対策の促進に関する意見書案」は、わが党提案への対案として出されたのですが、アメリカなどの態度を容認し、中期目標の設定やCO₂大口排出企業への規制について一言も触れず、原発依存が強調されているもので、反対しました。

原油価格高騰対策を求める意見書案、派遣労働者の保護を求める意見書案は、それぞれ、わが党提案と与党四会派提案の二つが提出されました。上原議員は根本問題に

触れたわが党提案への賛同を求めるとともに、与党案にも賛成する立場を明らかにしました。今回はじめて、日雇い派遣の原則禁止や常用雇用への切り替え促進を求めた「労働者派遣制度の見直しに関する意見書」が全会一致で可決されたことは重要です。

民主党提案の「後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書案」に、わが党は賛成しましたが、自民・公明・創生は反対し、否決しました。

淀川水系整備計画案の発表に強く抗議し 「案」の撤回を求める「抗議声明」を発表しました。

(声明の要旨)

6月20日、近畿地方整備局は、諮問委員会である「淀川水系流域委員会」の意見を事実上無視し、4ダム(大戸川、丹生、天ヶ瀬再開発、川上)建設を推進する「淀川水系整備計画案」を決定した。

整備計画は、30年に亘って淀川水系の治水・利水・環境整備の方向を定めるものであり、1000万人を超える流域人口の暮らしと安全に直結し、数千億円以上の公共事業をとまなうものである。慎重な論議が求められ、流域委員会はあらゆる角度からの論議を積み重ねる努力をされ、ダム建設についても効果を検証し代替案の検討も進めてきた。その経過を無視し「ダムありき」で整備計画案を強行することは絶対に許されるものではない。

そもそも、97年に改正された現行河川法は、公共事業のあり方をめぐり国民の厳しい批判の中で「河川整備に住民の声を生かす」ことを理念としてきた。整備計画の策定に当たって、論議を進めてきた流域委員会の意見尊重は当然のことである。今回の整備局の強引な「整備案」決定はこれに反するものであり、厳しく批判されるものである。

流域住民からは怒りの声が噴出している。マスコミ各社も「踏みじられた河川法」「はじめに『ダムありき』でその説明が尽くされたとは言いがたい」と批判している。

わが党議員団は、整備局の暴挙に強く抗議し「案」の撤回を強く求めるものである。



淀川水系ダム問題で府に申し入れ
(6月24日)

京都府議会6月定例会での意見書・決議案の採決結果

意見書案名	提出会派	採決結果	共産	自民	民主	公明	創生
地方における消費者行政の充実に関する意見書案	自・民・公・創	可決	○	○	○	○	○
日本映画への字幕付与を求める意見書案	自・民・公・創	可決	○	○	○	○	○
トンネルじん肺根絶の抜本的な対策に関する意見書案	自・民・公・創	可決	○	○	○	○	○
京都職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ京都）の存続を求める意見書案	自・民・公・創	可決	○	○	○	○	○
携帯電話リサイクルの推進を求める意見書案	自・民・公・創	可決	○	○	○	○	○
拉致問題の早期解決に関する意見書案	自・公・創	可決	×	○	×	○	○
原油価格の高騰に関する対策を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
原油価格の高騰に関する対策を求める意見書案	自・民・公・創	可決	○	○	○	○	○
労働者派遣法を派遣労働者保護法へと抜本改正することを求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
労働者派遣制度の見直しに関する意見書案	自・民・公・創	可決	○	○	○	○	○
地球温暖化抑止の推進に関する意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
地球温暖化防止対策の促進に関する意見書案	自・民・公・創	可決	×	○	○	○	○
後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書案	民主	否決	○	×	○	×	×
生活保護利用者の通院移送費支給に関する局長通知撤回を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
妊婦健診に対する財政措置を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現をめざす決議案	共産	否決	○	×	×	×	×
「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」のとれた社会の実現に関する決議案	自・民・公・創	可決	○	○	○	○	○

共産＝日本共産党議員団 自民＝自由民主党議員団 民主＝民主党議員団 公明＝公明党議員団 創生＝京都創生フォーラム

「出会い喫茶」規制強化へ動き出します

原田 完(京都市中京区)



今年に入り社会的に問題になっている出会い喫茶が、木屋町に3軒も出店しました。女子高生の利用なども確認されており、違法行為や犯罪行為が行なわれる場所となっています。

夜間パトロール時に地元自治会や住民の皆さんからも問題点の指摘及び要請がされていた問題でした。

出会い喫茶の営業は男性の部屋と女性の部屋があり、女性は無料で利用でき、男性の部屋からはマジックミラーで女性の部屋が覗け、女性を呼び出しての出会いの場の提供となっています。

この間、事件の温床とも成っていることを一貫して指摘し、警察への聞き取りや要請を行ってきた問題でしたが、今議会本会議に於いて青少年健全育成条例等関係条例の強化によって、規制へ動き出す答弁がありました。

引き続き木屋町の治安回復、情緒ある木屋町目指して頑張ります。

教育の分野でワーキングプアなくせ

かみね 史朗(京都市右京区)



府内（京都市を除く）には定数内の常勤講師が513人、非常勤講師が1337人おられます。週28時間の非常勤講師の月額報酬は17万3050円で手取り15万円程度しかありません。週10時間の時間講師は1時間9450円で月額報酬は10万円にもなりません。夏休み中は無給でボーナスもなく、非常勤講師は交通費もありません。常勤・非常勤とも1年ごとの契約できわめて不安定です。しかも、非常勤講師は職員会議には出席できず、研修権もありません。

私は、「教育の分野でワーキングプアをなくし、教育の質を向上させるために、定数内講師は正規の教職員にし、非常勤講師もなくしていくべきだ。週10時間の時間講師は基本的になくすべきだ」と求めました。これに対して教育長は、「非常勤講師は今後も必要であり、処遇は改善してきている」と改善する意思を示しませんでした。

最終本会議
請願討論

7月15日

みつなが 敦彦議員
(京都市左京区)



後期高齢者医療制度廃止求める請願
府民生活・厚生常任委員会にて採択

政府・与党は「運用の見直し」を決め「改善」を宣伝しても、後期高齢者医療制度への怒りと「廃止」を求める声は広がり続けています。

府議会にも、今議会、後期高齢者医療制度の廃止を求める請願、陳情が相次ぎ、京都社会保険推進協議会から提出された請願が、府議会の府民生活・厚生常任委員会にて、共産党と民主党の賛成で採択されました。

参議院での「廃止法案」可決に続き、世論が府議会をも動かしました。

しかし、自民・公明等は、通常行なわれない本会議での請願の採否の議決を要求、請願は十五日の閉会本会議で採決されました。

本会議での採決に際し、日本共産党のみつなが敦彦議員は討論に立ち、府内、全国に広がる「反対」「廃止を」の声を紹介、「医療に差別を持ち込む制度の根本への怒りであり、この制度は廃止するしかない」、「臨時国会で後期高齢者医療制度廃止法案の衆議院での成立を導く大きな力となるものであり、ぜひ賛成を」と、壇上から訴えました。

しかし、自民、公明は、請願に反対する理由すら語らず、常任委員会の意思を覆して、請願を不採択としました。

討論を終えて

社保協の請願が常任委員会で賛成多数で採択！

府民生活・厚生常任委員会で、京都社会保険推進協議会から提出された「後期高齢者医療制度の廃止を求める」請願が賛成多数で採択されるという、画期的なことが起こりました。

請願審議の際に、自民党の荒巻委員から「説明不足からいろんな問題が起こっている」としつつ、「医療制度の抜本改革が必要という議論の経過の上にてきた制度…賛成できない」と言われました。私は、すぐに丁寧に説明と反論。すると荒巻委員は「おっしゃることはもっとも」と思わず発言。

民主党からは一言もありませんでしたが、採決では、共産党2人と府議会与党の民主党3人の計5人が挙手し賛成多数で採択されました。

府民の運動、国会の闘いがこうした変化を作っています。廃止のためにがんばりましょう。

【みつなが敦彦】

京都府議会6月定例会での請願

請願名	請願者	紹介議員 会派	委員会 審議結果	共産	自民	民主	公明	創生
「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」のとれた社会の実現に関する請願	日本労働組合総連合会京都府連合会 会長 木村幹雄	自・民 公・創	採択	○	○	○	○	○
後期高齢者医療制度の廃止を求めることに関する請願	京都社会保険推進協議会 議長 津田光夫	共産	採択	○	×	○	—	×
生活保護の通院移送費支給を求める意見書に関する請願	全京都生活と健康を守る会連合会 会長 平本克行	共産	不採択	○	×	×	—	×
子どもの医療費無料制度の拡充と妊産婦健診の充実を求めることに関する請願	新日本婦人の会京都府本部 会長 森下聡子	共産	不採択	○	×	×	—	×

○：賛成 ×：反対 —：付託された委員会に所属議員がいない

※後期高齢者医療制度廃止の請願は、7月10日の府民生活・厚生常任委員会では、共産、民主の賛成多数で採択。15日の閉会本会議では、委員会にて反対した自民、創生に加え、委員会所属議員のいない公明も反対に回り、不採択とされた。

5月臨時議会(5月21日~23日)



閉会本会議
議案討論

5月23日

梅木 のりひで議員

(京都市左京区)

日本共産党府議団は、開会前に議長と各党派に対し、「常任・特別委員会の正副委員長は、各党派の議員数に応じた配分を」など、議会構成の正常化を求める申し入れを行ないました。

しかし、今回も与党派は、すべてのポストを独占し、わが党を排除したため、抗議声明を発表しました。臨時議会には、知事の専決処分の承認を求める五議案が提案されました。梅木紀秀議員が議案討論に立ち、暫定税率の復活を追認する専決処分など、二件に反対し、三件に賛成しました(写真)。

食料自給率の向上を



新井 進(京都市北区)

いま、世界では、食料不足、高騰が大変な事態です。暴動が起り、死者もでています。日本でも、食料品が軒並みに値上がりし、暮らしを直撃しています。こうしたとき日本が「食料は外国から買えばよい」として、お金の力で食料を買集め、飢餓人口を増やしていいのか。7200万人分の食料を外国に依存する、これでいいのか。問われています。

日本共産党は、自給率の向上をめざし、日本農業を再生するためのプランを発表しました。北区でもプランをもとに懇談会を開きましたが、食の安全や北区の大切な農地を守るためにどうするか、熱心な議論がされています。国民的な議論を広げ、安心・安全な食料を確保するため日本農業の再生へ道を切り開きたいと思います。



新井議員が農業・食料問題で報告

耐震改修促進で、仕事おこしも



梅木 のりひで(京都市左京区)

昨年、京都府の住宅耐震改修助成の実績は1戸のみで、今年度、制度が改善されましたが、あまり進んでいません。進んでいる静岡県の昨年度改修工事(1戸平均184万円)の実績は1500戸、耐震診断(3万円全額県が補助)は4069戸、補強計画作成(1戸平均20万円、9万6千円県補助)は1765戸です。

業者の積極的な営業活動が大きな推進力になっているようですが、改築も合わせれば1年間に50億円近くの仕事おこしになっています。京都府に「安心できる業者の登録制度」と「業者のネットワークづくり」を提案しました。

耐震診断 3万円×4069戸＝1億2千万円
補強計画 20万円×1765戸＝3億5千万円
改修工事 184万円×1500戸＝27億6千万円

新しい所属委員会が決まりました

常任委員会

総務

前窪義由紀

府民生活・厚生

光永 敦彦
上原裕見子

文教

加味根史朗
山内 佳子

商工労働観光

新井 進
迫 祐仁

農林環境

松尾 孝
西脇 郁子

建設交通

梅木 紀秀

警察

原田 完

特別委員会

少子高齢社会・青少年対策

山内 佳子
迫 祐仁

京都再生・ブランド戦略

松尾 孝
原田 完

地球温暖化対策

前窪義由紀
上原裕見子

防災・暮らしの安心安全対策

光永 敦彦
新井 進
加味根史朗

原油高騰問題

力をあわせて府民生活の重大な危機突破を
生活物資・原油高騰問題で緊急調査と対策を

投機マネーの横行による原油高騰、穀物価格の高騰が広範な商品・サービスの値上げを引き起こし、府民の生活を危機に陥れています。ガソリン代は史上最高の値段となり、電力・ガス料金の大幅値上げ、食料品の値上げと家計への直撃はすさまじいものです。中小製造業・伝統産業・小売業者・運輸業者などあらゆる分野で原材料と経費の増大が経営を圧迫し、消費の後退による売り上げ減の影響が広がるなど、あらゆる業種・

サービスで経費の増大に景気後退、消費の落ち込みが複合して悪影響を与えています。福祉・教育の分野も深刻です。学校給食の値上げも多くの自治体におよび、福祉施設では運営経費が増大、授産施設・共同作業所等では生製品の原材料高騰が経営を直接脅かしています。

府議団は、六月に「生活物資・原油高騰対策チーム」を設置、懇談会や訪問聞き取りなど各分野の調査を行いました。存亡の危機にさらされている農業、畜産、養鶏や漁業分野の集中調査では「このままではバタバタ倒れてしまう」との悲鳴にも似た声が寄せられ、一刻も早い対策が切望されました。府議団は、これらを踏まえ、四度にわたる「緊急申し入れ」を行ない、本会議や各委員会で一斉に対策の実施を求めました。

七月二十四日には、「一斉休漁」で窮状を訴えている漁業分野について、府内の調査を踏まえ「このままでは日本の漁業は壊滅しかねない。燃料代の補助など実効ある緊急対策を」と申し入れました。さらに、二十九日には、調査結果をまとめ、「府が激甚災害対策並みの体制で調査、対策を」「燃料費の比率の高い伝統・地場産業や中小企業に直接補填を」「価格転嫁に苦しむ業種に単品スライド制や燃料サーチャージ制の構築」「農業・畜産・養鶏などの飼料・肥料代への直接補填」「公衆浴場での福祉入浴券」などの対策を求めました。

府議団の要求で実現
原油価格高騰対策等特別
支援制度の利用が急増

原油高騰対策の要求で府と京都市が協調して実施している原油価格高騰対策等特別支援制度の利用が急増しています。四月～六月で千二百二十九件、二百五十二億円の融資が利用されました。影響を受けている多くの業種で利用できま

原油価格高騰対策等特別支援制度

対象者	原油価格高騰等の影響により業況が悪化しており、経営安定支援委員会（仮称）（保証協会、商工会等）の経営改善指導を受けることによる、経営安定を図る中小企業
期間特例	一般振興融資 運転資金7年以内・設備資金10年以内→10年以内可 経営支援特別融資 運転資金7年以内・設備資金7年以内→10年以内可 あんしん借換融資 運転資金8年以内・設備資金8年以内→10年以内可 おうえん融資 運転資金5年以内・設備資金7年以内→10年以内可
実施期間	2008（平成20）年4月～2009（平成21）年3月

【6月議会の特徴】「府民の世論と運動が府政を動かす！」

いまの府政のもとでも、府民の運動と府議団の論戦との共同したたたかいで、府政を動かすことができる状況が生まれています。

労働者派遣法改正へ
意見書が全会派一致で可決！

松尾議員の代表質問では、「派遣労働者保護法」への抜本改正を政府に求めるよう迫りました。山田知事は「製造現場における日雇い派遣については、非常に深刻な事態になっている」「法改正はもとより派遣労働者の救済措置も必要」と答弁。

さらに、これまで派遣労働の自由化に賛成してきた自民や公明、民主も加わり「労働者派遣制度の見直しに関する意見書」が可決。大きな変化です。

後期高齢者医療制度の廃止を
求める請願が委員会採択！！

さらに京都社会保険推進協議会が提出した「後期高齢者医療制度の廃止に関する請願」が、常任委員会共産二人、与党の民主三人の賛成多数で採択されたのは初めてです（10ページ請願討論参照）。

原油・物価高騰問題で
緊急支援を要請！

原油や物価の高騰問題では、六月議会では、障害者送迎サービスへの緊急対策として千五百万円の予算が盛り込まれました。さらに、全会派一致で「原油価格高騰に関する対策を求める意見書」を可決しました。

府議団では、昨年から懇談や調査を続け、「生活危機突破・原油価格高騰緊急対策チーム」を発足させ、緊急支援を求めてきましたが、この間の調査をまとめ、漁業対策の申し入れなど、緊急の申し入れを分野ごとに行なっています。